

四 半 期 報 告 書

(第71期第1四半期)

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535-3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535-3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	3,861,631	4,085,454	15,252,386
経常利益 (千円)	97,796	184,837	426,689
四半期(当期)純利益 (千円)	166,777	99,969	206,126
純資産額 (千円)	6,949,043	7,305,676	6,870,279
総資産額 (千円)	15,948,451	14,848,154	14,125,808
1株当たり純資産額 (円)	247.73	260.42	245.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.98	3.59	7.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	48.89	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,825	△115,121	△884,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,360	13,958	275,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,700	△69,703	△843,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,049,806	1,340,391	1,510,682
従業員数 (名)	223	221	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	221 (41)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第1四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	207 (40)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第1四半期会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、セグメント情報の記載をしていませんが、当第1四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
4,085,454	105.80	3,278,832	108.07

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日～平成23年1月31日)におけるわが国経済は、不安定な世界経済の減速懸念が存在するものの、企業収益の改善により景気回復の持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等の低迷要素が解消されず、経済環境は厳しいものとなりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましても、円高の進行、景気の不透明感から設備投資の抑制傾向が続きました。依然として国内経済はデフレ感を脱することなく、当企業集団を取り巻く環境は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当企業集団は顧客ニーズに応える新規商品の拡充、物流拠点の業務効率化、きめ細かな営業活動、さらに集中購買の推進を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,085百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は140百万円(前年同四半期比24.6%増)、経常利益は184百万円(前年同四半期比89.0%増)、当四半期純利益は99百万円(前年同四半期比40.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し8,707百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が170百万円減少に対し、受取手形及び売掛金が93百万円増加および商品が186百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し6,140百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が631百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し6,656百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が261百万円増加に対し、未払法人税等152百万円減少および賞与引当金が54百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し886百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が266百万円増加および長期未払金が5百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し7,305百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が30百万円増加およびその他有価証券評価差額金が387百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出115百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入13百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出69百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ170百万円減少し、1,340百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、115百万円となりました（前年同四半期は203百万円支出）。主な要因は、売上債権の増加92百万円、たな卸資産の増加186百万円、および法人税等の支払額180百万円に対し、仕入債務の増加260百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、13百万円となりました（前年同四半期は455百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、69百万円となりました（前年同四半期は169百万円支出）。主な要因は、配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,000	278,630	—
単元未満株式	普通株式 13,648	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 7番4号	130,800	—	130,800	0.5
計	—	130,800	—	130,800	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	154	172	167
最低(円)	141	146	150

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,391	1,510,682
受取手形及び売掛金	※3 5,173,688	※2, ※3 5,079,805
商品	1,979,263	1,792,342
その他	251,125	252,673
貸倒引当金	△36,479	△34,143
流動資産合計	8,707,988	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 903,537	※1 916,702
機械装置及び運搬具（純額）	※1 51,118	※1 53,393
土地	2,256,302	2,256,302
その他（純額）	※1 31,570	※1 31,403
有形固定資産合計	3,242,528	3,257,801
無形固定資産	25,511	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,099	2,165,041
破産更生債権等	68,322	69,956
その他	76,026	77,487
貸倒引当金	△68,322	△69,956
投資その他の資産合計	2,872,126	2,242,529
固定資産合計	6,140,166	5,524,448
資産合計	14,848,154	14,125,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,736	※2 2,969,562
短期借入金	2,900,000	2,900,000
賞与引当金	63,678	117,788
その他	461,610	641,703
流動負債合計	6,656,025	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	636,579	369,825
退職給付引当金	202,116	201,789
長期未払金	40,517	45,540
その他	7,240	9,320
固定負債合計	886,452	626,475
負債合計	7,542,477	7,255,529

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,935,600	1,905,323
自己株式	△24,506	△24,494
株主資本合計	6,351,576	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929,487	541,882
繰延ヘッジ損益	△1,439	△11,331
為替換算調整勘定	△19,987	△20,396
評価・換算差額等合計	908,060	510,153
少数株主持分	46,039	38,814
純資産合計	7,305,676	6,870,279
負債純資産合計	14,848,154	14,125,808

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,861,631	4,085,454
売上原価	2,898,198	3,099,692
売上総利益	963,433	985,761
販売費及び一般管理費	※1 850,745	※1 845,394
営業利益	112,688	140,367
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	2,361	3,012
受取賃貸料	10,352	10,352
デリバティブ評価益	—	34,640
仕入割引	—	12,923
その他	7,089	9,263
営業外収益合計	19,823	70,211
営業外費用		
支払利息	13,002	4,683
為替差損	10,394	13,110
デリバティブ評価損	7,272	—
その他	4,044	7,946
営業外費用合計	34,714	25,741
経常利益	97,796	184,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,077
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	3,098
税金等調整前四半期純利益	97,796	187,936
法人税、住民税及び事業税	25,386	32,873
法人税等調整額	△94,391	54,171
法人税等合計	△69,005	87,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,890
少数株主利益	23	921
四半期純利益	166,777	99,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,796	187,936
減価償却費	20,222	19,793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,722	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,733	702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,084	△54,110
受取利息及び受取配当金	△2,381	△3,032
支払利息	13,002	4,683
固定資産売却損益 (△は益)	—	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,576	△92,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,706	△186,920
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,200	△45,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,839	260,942
デリバティブ評価損益 (△は益)	7,272	△34,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,639	19,508
負ののれん償却額	△2,080	△2,080
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△176,059	67,720
利息及び配当金の受取額	2,381	3,013
利息の支払額	△10,925	△5,413
法人税等の支払額	△19,221	△180,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,825	△115,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	19,457
有形固定資産の売却による収入	460,000	52
有形固定資産の取得による支出	△5,500	△3,321
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,359	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,360	13,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△12
配当金の支払額	△69,692	△69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,700	△69,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,551	575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,283	△170,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,049,806	※1 1,340,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えておりませんが重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、700千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1 棚卸資産の評価方法	たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,719,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,045千円
	※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円
※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 834,022千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている278,077千円は、受取手形に含めて表示しております。	※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高 17,373千円	4 受取手形裏書譲渡高 9,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 207,941千円 給与及び手当 233,848千円 賞与引当金繰入額 61,971千円 退職給付費用 17,731千円 減価償却費 20,222千円 貸倒引当金繰入額 7,151千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 204,980千円 給与及び手当 243,606千円 賞与引当金繰入額 63,678千円 退職給付費用 23,982千円 減価償却費 19,793千円 貸倒引当金繰入額 8,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,049,806千円 現金及び現金同等物 3,049,806千円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,340,391千円 現金及び現金同等物 1,340,391千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,939

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
260.42円	245.06円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	166,777	99,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,777	99,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

東北地方太平洋沖地震による被害の発生について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは東北支店、東京支店の在庫等に重大な被害を受けました。なお、財政状態および経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月10日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

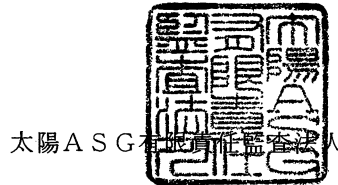
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


平成 22 年 3 月 10 日

小林産業株式会社
取締役会 御中




太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高木 勇 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳 承煥 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 22 年 1 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月14日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社グループは東北支店、東京支店の在庫等に重大な被害を受けた。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月14日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野竿俊規は、当社の第71期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。